



平成30年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月9日

上場会社名 株式会社ネクステージ 上場取引所 東・名
 コード番号 3186 URL https://www.nextage.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広田 靖治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部管理部長 (氏名) 北井 茂行 (TEL) 052(228)6914
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第1四半期の連結業績(平成29年12月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第1四半期	34,559	27.6	879	67.1	870	67.2	546	54.2
29年11月期第1四半期	27,092	40.8	526	23.4	520	48.6	354	54.5

(注) 包括利益 30年11月期第1四半期 545百万円(54.2%) 29年11月期第1四半期 353百万円(52.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第1四半期	8.02	7.43
29年11月期第1四半期	6.06	5.57

(参考) 持分法投資損益 30年11月期第1四半期 ー百万円 29年11月期第1四半期 △8百万円

(注) 平成29年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第1四半期	37,621	15,503	41.2
29年11月期	35,523	15,085	42.5

(参考) 自己資本 30年11月期第1四半期 15,498百万円 29年11月期 15,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	0.00	—	6.00	6.00
30年11月期	—	—	—	—	—
30年11月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年11月期の配当金については、当該株式分割が行われる前の数値で記載しており、平成30年11月期(予想)の配当金については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	12.9	1,700	6.0	1,650	4.9	1,120	4.6	16.45
通期	135,000	13.5	3,800	9.4	3,700	12.0	2,500	10.5	36.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年11月期1Q	68,094,600株	29年11月期	67,970,400株
30年11月期1Q	222株	29年11月期	222株
30年11月期1Q	68,046,078株	29年11月期1Q	58,466,778株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 平成29年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いており、個人消費・消費者マインドも緩やかに持ち直しております。また、世界情勢につきましても、緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、中国を始めアジア新興国等の情勢については、経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動による影響等について留意する必要があります。

このような環境のなか、中古車業界におきましては、平成29年12月から平成30年2月までの国内中古車登録台数は1,484,435台（前年同期比100.1%）と前年を上回る結果となりました。車種別では、普通乗用車登録台数が771,167台（前年同期比99.0%）であり、軽自動車の登録台数は713,268台（前年同期比101.4%）という結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

当社グループにおきましては、このような状況のなか、収益改善に取り組むべく、車検・整備設備や買取事業への資本投入を行いサービス提供機会の獲得を行ってまいりました。出店に関しましては、平成30年1月に総合店として「彦根店」及び「刈谷店」をオープンし、既存店に併設して買取専門店5店舗を出店いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は345億59百万円（前年同期比27.6%増）、営業利益は8億79百万円（前年同期比67.1%増）、経常利益は8億70百万円（前年同期比67.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億46百万円（前年同期比54.2%増）となりました。

中古車販売事業

中古車販売事業は、東海北陸地方1拠点（1店舗）、関西地方1拠点（1店舗）を出店した一方、九州沖縄地方1拠点（1店舗）を閉店いたしました。また、北海道東北地方、関東甲信越地方及び関西地方に併設店として買取専門店5店舗を出店したことにより、当第1四半期連結会計期間末の拠点数は48拠点（76店舗）となりました。

新車販売事業

新車販売事業は、持分法適用関連会社であった株式会社フォルトゥナの全株式を取得し連結子会社化したことにより北海道東北地方1拠点（1店舗）が増加し、当第1四半期連結会計期間末の拠点数は5拠点（5店舗）となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の拠点数は53拠点（81店舗）となりました。

なお当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)			対前年同期比		
	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (%)	期末 拠点数	販売台数 (%)
北海道東北地方	2,804	5 (7)	1,902	3,284	6 (9)	2,007	117.1	1 (2)	105.5
関東甲信越地方	6,794	10 (12)	3,981	8,347	10 (18)	4,929	122.8	— (6)	123.8
東海北陸地方	11,888	23 (32)	9,079	14,117	24 (33)	9,679	118.8	1 (1)	106.6
関西地方	2,277	6 (6)	1,134	5,131	8 (13)	2,992	225.3	2 (7)	263.8
九州沖縄地方	3,327	6 (9)	2,261	3,679	5 (8)	2,362	110.6	△1 (△1)	104.5
合計	27,092	50 (66)	18,357	34,559	53 (81)	21,969	127.6	3 (15)	119.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、宮城県

関東甲信越地方……………群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、栃木県、山梨県、新潟県

東海北陸地方……………岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県

関西地方……………滋賀県、大阪府、兵庫県

九州沖縄地方……………福岡県、熊本県

3. 期末拠点数の()内は店舗数であります。当社は、車のタイプ別に複数店舗を構える拠点があるため、拠点数と店舗数は異なります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は376億21百万円となり前連結会計年度末に比べ20億98百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ3億17百万円増加し、266億86百万円となりました。主な要因は現金及び預金が9億77百万円減少した一方、売掛金が4億13百万円増加したこと及び商品が9億34百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ17億80百万円増加し、109億35百万円となりました。主な要因は新規出店等により、建物及び構築物が15億9百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ9億56百万円増加し、131億42百万円となりました。主な要因は短期借入金3億93百万円増加したこと及び買掛金が5億96百万円増加した一方、未払法人税等が5億99百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ7億23百万円増加し、89億75百万円となりました。主な要因は長期借入金6億50百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ4億18百万円増加し、155億3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年1月9日の「平成29年11月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,670	5,693
売掛金	3,136	3,549
商品	15,217	16,152
仕掛品	57	58
貯蔵品	126	151
その他	1,162	1,083
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	26,368	26,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,597	6,107
その他(純額)	2,177	2,290
有形固定資産合計	6,774	8,398
無形固定資産	717	806
投資その他の資産	1,662	1,730
固定資産合計	9,154	10,935
資産合計	35,523	37,621
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,301	2,898
短期借入金	4,813	5,206
1年内返済予定の長期借入金	1,282	1,093
未払法人税等	861	261
賞与引当金	—	189
資産除去債務	4	4
その他	2,922	3,488
流動負債合計	12,186	13,142
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	6,625	7,276
資産除去債務	468	515
その他	156	183
固定負債合計	8,251	8,975
負債合計	20,437	22,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,069	3,074
資本剰余金	5,476	5,480
利益剰余金	6,536	6,945
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,081	15,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整累計額	△0	△1
その他の包括利益累計額合計	△0	△1
新株予約権	4	4
純資産合計	15,085	15,503
負債純資産合計	35,523	37,621

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
売上高	27,092	34,559
売上原価	23,014	28,952
売上総利益	4,078	5,607
販売費及び一般管理費	3,551	4,727
営業利益	526	879
営業外収益		
受取家賃	5	5
補助金収入	—	45
経営指導料	8	—
その他	16	22
営業外収益合計	29	72
営業外費用		
支払利息	16	18
賃貸原価	4	4
支払手数料	3	56
持分法による投資損失	8	—
その他	2	2
営業外費用合計	35	82
経常利益	520	870
特別利益		
固定資産売却益	8	—
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	8	—
税金等調整前四半期純利益	528	870
法人税、住民税及び事業税	105	211
法人税等調整額	68	112
法人税等合計	174	324
四半期純利益	354	546
親会社株主に帰属する四半期純利益	354	546

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)
四半期純利益	354	546
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△0	△1
その他の包括利益合計	△0	△1
四半期包括利益	353	545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	353	545
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入)

当社は、平成30年3月16日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり借入を実行いたしました。

資金用途	長期的な事業拡大に伴う運転資金
借入先	株式会社みずほ銀行
借入金額	5,000百万円
借入利率	基準金利＋スプレッド
借入実行日	平成30年3月30日
借入期間	10年間
担保の有無	無担保